

# 平成28年度 五條市 決算報告

## ■ 一般会計決算の状況 ■

平成28年度一般会計決算は、歳入総額209億2,261万円、歳出総額204億5,636万円で、歳入歳出差引額から翌年度への事業繰越に伴う繰越財源の額を差し引いた実質収支は、3億8,509万円の黒字決算となりました。

平成28年度は、市税は増加したものの地方交付税や国庫支出金等が減少したことにより歳入が減少し、歳出では、やまとクリーンパーク建設事業費等に係る負担金や有害鳥獣防護柵設置事業費、臨時福祉給付金事業費等は増加しましたが、新体育館建設工事費や南奈良総合医療センター建設事業等に係る負担金が減少するなど、有利な財源の活用や行財政改革に取り組みながら、紀伊半島大水害の復旧復興事業、防災・減災対策の推進、産業や観光の振興、学校教育の強化・推進など、市民の安心・安全の実現に向け、市民の暮らしを支え、まちを元気にする事業を積極的に進めました。

市の財政状況については、市の借金である市債の残高が増加し、市税などの自主財源の割合が低く、地方交付税など国から受ける財源の増減に大きく影響を受ける傾向が強まっています。少子高齢化等に伴う市税の減収が続くことや、平成28年度から国の合併市町村に対する財政支援措置の縮減開始など、今後の厳しい状況に対応していくため、引き続き行財政改革を進め財政の健全化を確保していかねばなりません。

今後も「誰もが住んでよかったと思える、魅力と活力のあるまちづくり」推進のため、将来を見据え、効率的で効果的な行財政運営に取り組んでいきます。

[単位：千円]

平成28年度	歳入総額	歳出総額	差 引	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	20,922,612	20,456,355	466,257	81,170	385,087

### 【歳入の内訳】

[単位：千円]

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市税	3,366,936	3,331,899	3,289,925
繰入金	38,039	22,074	282,253
繰越金	269,651	478,616	728,138
分担金及び負担金	551,559	560,329	773,684
使用料及び手数料	334,907	351,898	358,676
諸収入等	464,422	232,153	206,723
地方交付税	7,426,421	7,695,515	7,638,091
交付金等	832,678	938,029	681,358
国庫支出金	2,105,325	2,762,659	2,247,095
県支出金	1,641,674	1,182,200	1,303,009
市債	3,891,000	3,776,600	1,911,500
計	20,922,612	21,331,972	19,420,452

### 【歳出の内訳】

[単位：千円]

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
議会費	155,441	168,942	161,777
総務費	1,973,902	2,013,773	1,965,992
民生費	5,385,326	5,425,590	5,387,838
衛生費	3,011,181	3,214,617	2,843,206
農林業費	1,376,941	887,078	888,271
商工費	234,255	339,554	220,542
土木費	2,552,617	3,242,823	1,577,709
消防費	1,515,822	1,190,463	959,496
教育費	1,219,546	1,245,199	1,432,274
公債費	2,945,335	2,861,876	3,181,500
災害復旧費	85,989	72,406	323,231
計	20,456,355	20,662,321	18,941,836



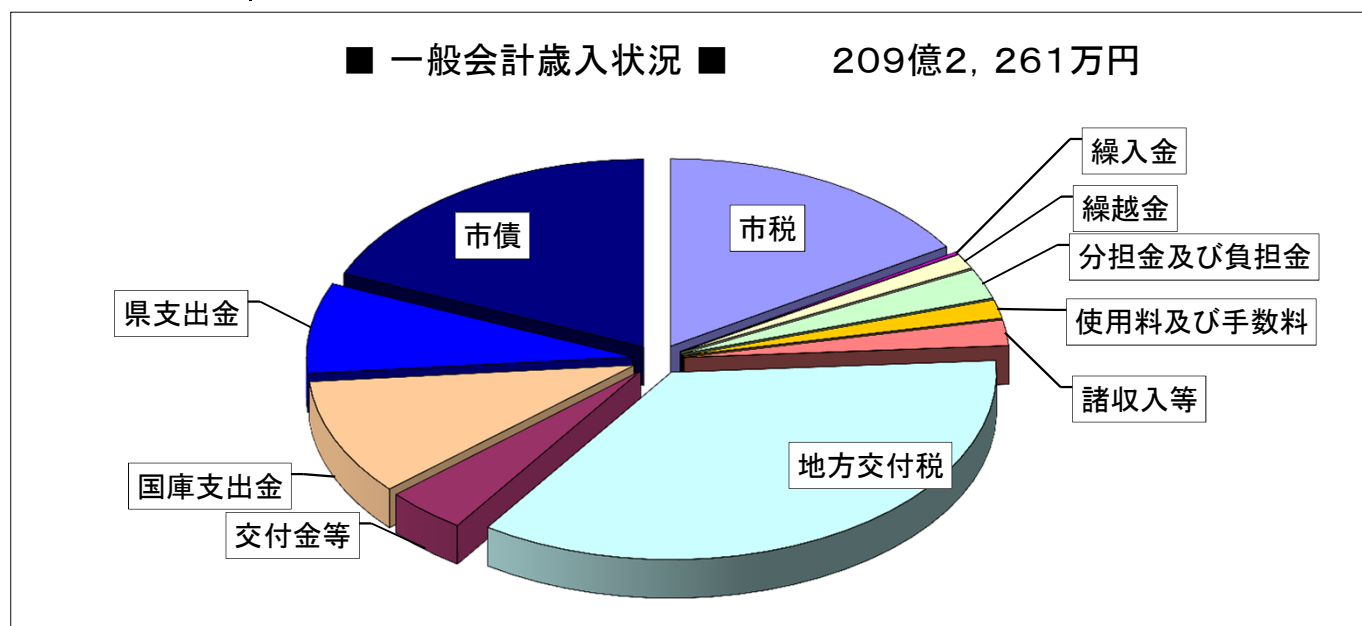
## ■ 一般会計歳入の状況 ■

前年度と比べて総額で1.9%減少しました。

自主財源（市が自主的に得られる財源）では、市税が固定資産税や軽自動車税等の増加により3,504万円（1.1%）増加、諸収入等では建物総合損害共済金等の増加により2億3,227万円（100%）増加しました。一方、繰越金が、2億897万円（43.7%）減少したほか、使用料及び手数料が、1,699万円（4.8%）減少しました。

依存財源（国や県から交付され、また国等から借り入れる財源）では、県支出金が農林振興事業補助金等の増加により4億5,947万円（38.9%）増加したほか、地方消費税交付金の減少等により交付金等が1億535万円（11.2%）の減少、地方創生関係交付金等の減少により国庫支出金が6億5,734万円（23.8%）減少しました。

	決算額	構成比	(参考 前年度)	財源区分	財源区分別決算額	構成比
市税 ※1	33億6,694万円	16.1%	(33億3,190万円)	自主財源	50億2,552万円	24.0%
繰入金	3,804万円	0.2%	(2,207万円)			
繰越金	2億6,965万円	1.3%	(4億7,862万円)			
分担金及び負担金	5億5,156万円	2.6%	(5億6,033万円)			
使用料及び手数料	3億3,491万円	1.6%	(3億5,190万円)			
諸収入等	4億6,442万円	2.2%	(2億3,215万円)			
地方交付税	74億2,642万円	35.5%	(76億9,551万円)	依存財源	158億9,709万円	76.0%
交付金等 ※2	8億3,268万円	4.0%	(9億3,803万円)			
国庫支出金	21億532万円	10.1%	(27億6,266万円)			
県支出金	16億4,167万円	7.8%	(11億8,220万円)			
市債	38億9,100万円	18.6%	(37億7,660万円)			
計	209億2,261万円	100%	(213億3,197万円)			100%



### ※2 交付金等の内訳

	決算額	構成比
交通安全対策特別交付金	512万円	0.62%
地方特例交付金	941万円	1.13%
利子割交付金	569万円	0.68%
配当割交付金	2,189万円	2.63%
株式等譲渡所得割交付金	1,135万円	1.36%
ゴルフ場利用税交付金	4,337万円	5.21%
自動車取得税交付金	4,707万円	5.65%
地方譲与税	1億9,354万円	23.24%
地方消費税交付金	4億9,524万円	59.48%
交付金等合計	8億3,268万円	100.0%

### ※1 市税の内訳

	決算額	構成比
市民税	13億5,681万円	40.3%
固定資産税	15億8,240万円	47.0%
軽自動車税	1億1,557万円	3.4%
市たばこ税	1億8,663万円	5.6%
都市計画税	1億2,553万円	3.7%
市税合計	33億6,694万円	100.0%

◎市税のうち、目的税である都市計画税は、公園の運営・整備、計画的なまちづくり推進などの都市計画事業に要する経費に充てられています。

## ■ 一般会計歳出の状況（性質別） ■

前年度と比べて総額で1.0%減少しました。

義務的経費では、退職者の減少により人件費が2億5,072万円（8.3%）減少し、公債費は、消防庁舎建設事業等に係る市債の元金償還の開始等により8,346万円（2.9%）の増加となりました。投資的経費では、新体育館建設事業の終了などにより普通建設事業費が5,337万円（1.7%）減少しました。

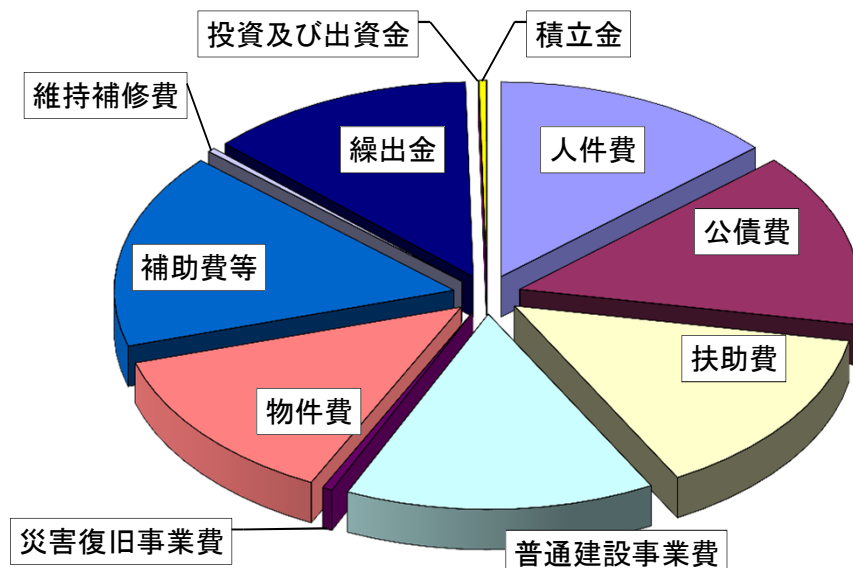
消費的経費では、南奈良総合医療センター建設事業終了により、補助費等が4,260万円（1.3%）の減、物件費では、ふるさと応援寄附金業務委託料等の増加に伴い8,238万円（3.2%）の増加となりました。

その他の経費では、国民健康保険特別会計への繰出金の減等により繰出金が1億9,587万円（7%）減少しました。

性質別	決算額	構成比	(参考 前年度)	経費区分	経費区分別決算額	構成比
人件費	27億7,232万円	13.5%	(30億2,304万円)	} 義務的経費	86億1,568万円	42.1%
公債費	29億4,534万円	14.4%	(28億6,188万円)			
扶助費	28億9,802万円	14.2%	(27億6,831万円)			
普通建設事業費	30億1,009万円	14.7%	(30億6,346万円)	} 投資的経費	31億757万円	15.2%
災害復旧事業費	9,748万円	0.5%	(8,273万円)			
物件費	26億8,074万円	13.1%	(25億9,836万円)	} 消費的経費	60億6,714円	29.7%
補助費等	33億1,600万円	16.2%	(33億5,860万円)			
維持補修費	7,040万円	0.3%	(6,689万円)			
繰出金	25億9,075万円	12.7%	(27億8,662万円)	} その他の経費	26億6,597万円	13.0%
投資及び出資金	0	0.0%	0			
積立金	7406万円	0.4%	(5,090万円)			
貸付金	116万円	0.0%	(153万円)			
計	204億5,636万円	100%	(206億6,232万円)		204億5,636万円	100%

## ■ 一般会計歳出状況（性質別） ■

204億5,636万円



### ◆用語説明◆

【義務的経費】支出が義務付けられている職員給与費などの「人件費」、生活保護費などの「扶助費」および借金の返済金である「公債費」のことで、この比率が高いと財政が硬直しているとされます。

【投資的経費】道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備等に要する経費のことです。「普通建設事業費」や「災害復旧事業費」があります。

【消費的経費】消耗品・光熱水費や委託料などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、補助金や負担金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。



## ■ 主な財政指標 ■

指 標 名		平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	3年平均	0.351	0.347	0.348
	単年度	0.355	0.347	0.350
標準財政規模(千円)		10,856,228	11,123,308	10,972,145
経常収支比率(%)		96.9	92.8	97.5
実質収支比率(%)		3.5	5.4	3.0
公債費比率(%)		13.8	13.1	15.5
起債制限比率 (%)	3年平均	10.0	10.4	11.8
	単年度	10.2	8.9	10.9

### ◆ 用語説明 ◆

#### 【財政力指数】

市の財政力を示す指標です。1に近い、あるいは1を超えるほど、財政的に豊かであると言えます。また、1を超えた場合は地方交付税の不交付団体となります。

#### 【標準財政規模】

市町村の標準的に収入しうる一般財源（用途が特定されない収入）の大きさを示す指標です。実質収支比率や、起債制限比率などの基本的な財政指標等の分母となる重要な数値です。

#### 【経常収支比率】

経常的な歳入（市税、地方交付税等）が、経常的な歳出（人件費、扶助費、公債費等）にどれだけ使われているかを示す指標です。市町村の財政運営の弾力性を示す指標で、一般的に市レベルでは75～80%程度が望ましいとされており、数値が高くなるほど財源の余裕が少なく財政運営が厳しい状態であると言えます。

#### 【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出決算差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額）の割合で、実質収支が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。一般的には3～5%程度が望ましいとされています。

#### 【公債費比率】

市債の元利償還金（公債費）の一般財源に占める比率を示す指標です。一般的に10%を超えないことが望ましいとされています。

#### 【起債制限比率】

標準財政規模に対する公債費の占める比率の過去3年間の平均を示す指標で、公債費に充当する特定財源や地方交付税により措置される財源等を除いて算出します。実質公債費比率（※「健全化判断比率について」参照）導入以前（平成17年度以前）においては、地方債の過度の発行を抑制する為の指標として用いられ、20%以上になると一部の地方債の借入が制限されました。

## ■ 全会計決算状況 ■

○ 会計別 平成28年度決算状況

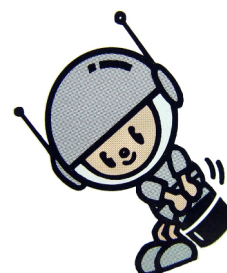
[単位：千円]

会計名	収入済額	支出済額	差引	翌年度繰越財源	実質収支	
一般会計	20,922,612	20,456,355	466,257	81,170	385,087	
特別会計	国民健康保険	4,972,891	4,860,990	111,901	0	111,901
	簡易水道	445,089	433,069	12,020	0	12,020
	下水道事業	1,123,518	1,123,388	130	130	0
	墓地事業	22,169	2,469	19,700	19,700	0
	介護保険	3,652,755	3,596,494	56,261	0	56,261
	大塔診療所	35,877	35,877	0	0	0
	農業集落排水事業	4,074	4,074	0	0	0
	後期高齢者医療	413,209	412,764	445	0	445
	小計	10,669,582	10,469,125	200,457	19,830	180,627
合計	31,592,194	30,925,480	666,714	101,000	565,714	

○ 公営企業会計 平成28年度決算

[単位：千円]

水道事業会計	収益的収支	収入	850,060
		支出	821,472
	資本的収支	収入	15,661
		支出	229,771



### ◆ 用語説明 ◆

#### 【一般会計】

市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

#### 【特別会計】

市が特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計です。

#### 【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

#### 【収益的収入と支出】

企業の経営活動により発生する収益とそれに対応する費用です。

#### 【資本的収入と支出】

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良事業費や、そのために必要な企業債償還金などの支出とその財源となる収入です。



## ■ 主な基金の状況 ■

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金等のことで、五條市の持っている貯金と言えます。

【一般会計の基金】

[単位：千円]

基金名	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度中増減額
財政調整基金	2,946,998	2,546,698	400,300
減債基金	296,834	296,734	100
特定目的基金（地域振興基金など）	2,405,579	2,367,394	38,185
合計	5,649,411	5,210,826	438,585

- ・財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。財源が著しく不足するときや、災害により生じた経費や災害による減収をうめるための財源に充てるとき、また地方債を繰上償還するときなどに使用することが出来る。
- ・減債基金 地方公共団体の歳入の増減に関係なく支出しなければならない義務的な経費である公債費の償還を計画的に行うために積み立てた基金。市債または借入金の償還に使用することができる。
- ・特定目的基金 福祉や教育など、特定の目的のために積み立てられる基金です。五條市では、地域振興基金、保健・医療支援基金、文化財保存基金など、8つの特定目的基金があります。

## ■ 市債残高状況 ■

市債とは、市が建設事業等の財源を調達するために行う長期の借金のことで、借金することを起債（きさい）、借金を返済する費用（元金と利息）を公債費（こうさいひ）といいます。市債は、あくまでも借金であるため、起債をしすぎると将来の市民の皆さんの負担が大きくなってしまふことから、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法などを予算で定めなければならないことになっています。

【市債残高】

[単位：千円]

会計名	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度中増減額
一般会計	26,433,210	25,242,979	1,190,231
簡易水道特別会計	2,057,469	2,136,316	△ 78,847
下水道事業特別会計	6,732,417	7,267,226	△ 534,809
大塔診療所特別会計	7,152	7,324	△ 172
農業集落排水事業特別会計	15,472	17,714	△ 2,242
水道事業会計	1,176,751	1,337,282	△ 160,531
合計	36,422,471	36,008,841	413,630

平成28年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が  
充てられる社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%に引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

五條市の平成28年度一般会計決算における地方消費税（社会保障財源化分）の充当状況は、以下のとおりです。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	197,007 千円
（歳出）	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	5,707,124 千円

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】 (単位：千円)

事業名	平成28年度 決算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税(社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	942,555	633,903	1,900	25,346	20,061	261,345
	高齢者福祉事業	243,605	15,898	22,300	82,728	8,746	113,933
	児童福祉事業	1,463,897	586,118	5,200	152,290	51,348	668,941
	生活保護扶助事業	766,005	551,893	0	5,844	14,847	193,421
	その他社会福祉事業	154,862	5,181	0	1,833	10,540	137,308
	小 計	3,570,924	1,792,993	29,400	268,041	105,542	1,374,948
社会保険	国民健康保険事業	287,935	175,630	0	0	8,006	104,299
	介護保険事業	442,994	7,494	0	14,024	30,047	391,429
	後期高齢者医療事業	563,766	89,933	0	0	33,779	440,054
	年金事業	25,317	11,977	0	0	951	12,389
	小 計	1,320,012	285,034	0	14,024	72,783	948,171
保健衛生	予防接種事業	67,652	0	0	489	4,788	62,375
	母子保健事業	23,341	1,075	0	0	1,587	20,679
	老人保健事業	23,413	2,565	0	2,083	1,338	17,427
	診療所事業	42,837	0	8,900	13,745	1,439	18,753
	その他保健衛生事業	658,945	4,933	520,200	139	9,530	124,143
	小 計	816,188	8,573	529,100	16,456	18,682	243,377
合 計	5,707,124	2,086,600	558,500	298,521	197,007	2,566,496	